

平成25年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(1) 特別支援学校のセンター的機能充実事業

団体名	堺市教育委員会
-----	---------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

本市ではこれまで、支援学校の教員の専門性の向上及び地域支援の拠点としての支援学校のセンター的機能の充実を図ることを目的として、言語聴覚士及び作業療法士を「自立活動アドバイザー」として派遣し、教員等へ専門的見地からの助言、研修を行ってきた。また、幼稚園、小中学校からの要請に基づき、支援学校の地域支援担当教員と連携し、学校園における事例相談や教員研修を実施してきた。

支援学校の専門性の向上について、支援学校に勤務する教員のうち、勤務年数が3年未満の者が約半数であり、職員の年齢構成では、20歳代の若手教員が約3分の1を占めている。こうした現状から、校内研修等において担当する児童生徒等の障害理解等を進める際、専門的見地からの指導・助言が不可欠である。

「自立活動アドバイザー派遣事業」は、平成21年度から本市独自の事業として実施している。また、同じく専門家を幼稚園、小中学校へ派遣する事業として、「堺市特別支援教育専門家チーム」を平成18年度から実施している。これら事業の実施以前では、幼稚園、小中学校の教員の発達障害についての理解やそれに基づく対応、知的障害のある支援学級（当時は養護学級）在籍の児童生徒等の理解と対応について、学校の担当者がこれまでの経験や独自の取組で対応しているのが現状であった。そのために、計画性のある一貫した取組が難しかったり、取組自体もその根拠が乏しかったりする場合が少なくなかった。特別支援教育の充実のためには一層の発達障害や知的障害等の児童生徒等の特性を理解した学習指導や環境設備等が必要であった。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

指定校（支援学校）2校へ自立活動アドバイザーを年間合計138回派遣し、指導・助言等を114回実施し、言語聴覚士及び作業療法士等の助言により、センター的機能を充実させるための教員の専門性の向上につながっている。

幼稚園や小中学校への地域支援は24回実施した。これまで幼稚園や小中学校内で実施されてきた教育相談や事例検討等では、主に校園内の教職員だけで研究や協議が行われてきたが、本事業により支援学校のセンター的機能による地域支援のための外部専門家を派遣することができた。外部専門家により、アセスメントや児童生徒等の理解等について、専門的見地や支援学校で行われている指導等の観点から指導・助言を行うことができたことが成果である。しかし、指導・助言を実施した後の指導状況の把握や、指導目標や指導方法、具体的な教材や環境設定等の修正、変更等に関する事後相談（フォローアップ）が十分実施できていない。発達障害や心理的・精神的に何らかの困難を疑われる児童生徒については継続的、計画的な指導及び支援が必要なため、今後は事業実施後の学校園に対して、継続的な連携、相談及び専門的な視点での指導・助言を継続的に取り組むことに課題がある。

また、個別の事例相談への指導・助言から、障害に対する理解や専門性を高め、学校全体で共有し、組織として取組が進められるよう、事業の一層の深化・充実も課題である。

3. 解決策（次年度の取組等）

支援学校内において、地域支援を担う人材を育成するために、「支援部」を設置したり、従来の取組を強化したりと、校内体制の整備を行った。次年度は、地域支援を重点とした活動が行なえるよう人に、人材選出と活動についての組織的な工夫を行うとともに、地域支援実施校への事後指導や継続した相談活動等を行い、指導・助言を基にした実践を効果的にできるようにする。さらに、対象校への事後の指導や相談活動についても指導や助言内容が一層効果的に実施されるよう改善に取り組む。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
堺市	1	堺市立百舌鳥支援学校
	2	堺市立上神谷支援学校